

平成28年5月11日

上場会社名 デンカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉高 紳介

問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫

(TEL)03-5290-5532

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	369,853	△3.7	30,634	27.4	27,022	11.3	19,472	2.4
27年3月期	383,978	1.9	24,047	13.3	24,287	17.9	19,021	40.1

(注) 包括利益 28年3月期 14,079百万円(△50.8%) 27年3月期 28,636百万円(59.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.94	—	9.3	6.1	8.3
27年3月期	41.48	—	9.6	5.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,097百万円 27年3月期 950百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	443,864	216,071	47.7	473.35
27年3月期	445,569	210,798	46.9	455.94

(参考) 自己資本 28年3月期 211,734百万円 27年3月期 208,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	44,014	△34,979	△7,348	11,813
27年3月期	35,557	△27,449	△7,437	9,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	5,723	30.1	2.9
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	5,836	30.3	2.8
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.2	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△4.2	12,000	△17.9	10,000	△26.1	7,000	△29.2	15.82
通期	375,000	1.4	31,000	1.2	28,000	3.6	20,500	5.3	46.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 Denka Performance Elastomer LLC、Denka USA LLC）、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	465,954,121株	27年3月期	465,954,121株
② 期末自己株式数	28年3月期	18,640,888株	27年3月期	8,073,092株
③ 期中平均株式数	28年3月期	453,467,239株	27年3月期	458,570,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	225,823	△6.0	14,101	9.6	14,140	△2.5	10,766	△16.4
27年3月期	240,359	△0.3	12,864	4.1	14,498	3.2	12,873	25.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	23	74	—	—
27年3月期	28	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期	345,893	45.0	155,750	44.8	348	17	348	17
27年3月期	353,026	44.8	158,098	44.8	345	26	345	26

(参考) 自己資本 28年3月期 155,750百万円 27年3月期 158,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料ページ3「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 補足情報	31
平成28年3月期 決算概要	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資などが一進一退の動きとなったほか、輸出や生産も力強さを欠く状況が続き、景気は本格的な回復には至りませんでした。世界経済は、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国やアジア新興国で景気が減速したほか、原油や資源価格の下落が資源国の景気に影響を及ぼすなど、不確実性が高まりました。

化学工業界におきましては、円安の継続やナフサ等の原材料価格の下落により、企業収益は概ね堅調となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。連結売上高は3,698億53百万円と、原材料価格の下落に応じて石化関連製品の販売価格を見直したこともあり、前年同期に比べ141億25百万円(3.7%)の減収となりました。収益面では、円安による輸出製品の手取り増加や原燃料価格の下落による樹脂、加工製品の採算改善に加え、インフルエンザワクチンの増益やグループを挙げて取り組んだコスト総点検の成果などが収益拡大に寄与し、営業利益は306億34百万円(前年同期比65億87百万円増、27.4%増益)と過去最高益となり、売上高営業利益率は8.3%(2.0ポイント増)となりました。また、経常利益は270億22百万円(前年同期比27億35百万円増、11.3%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は194億72百万円(前年同期比4億51百万円増、2.4%増益)となり、それぞれ過去最高益を更新しました。

なお、当社では、平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で変更しており、以下の営業概況説明では変更後のセグメント名称で記載しております(旧名称は括弧内に記載)。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロプレンゴムは、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が11月1日より第2の生産拠点として事業を開始し、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、販売数量は順調に推移しましたが、原材料価格の下落に応じて販売価格を見直したため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,556億1百万円と、前年同期に比べ107億10百万円(6.4%)の減収となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>(インフラ・無機材料部門)

特殊混和材は販売数量が増加し増収となり、肥料などのアグリプロダクツ製品の販売も前年を上回りましたが、セメントや耐火物、鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、490億98百万円と、前年同期に比べ13億2百万円(2.7%)の増収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となりましたが、電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、販売数量が減少し減収となりました。また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、456億92百万円と、前年同期に比べ26億40百万円(5.5%)の減収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

医薬品は、子会社デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンが増収となりました。

加工製品では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”や耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は、販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しましたが、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管、工業用テープの販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、793億94百万円と、前年同期に比べ7億88百万円(1.0%)の減収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を下回りました。また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、400億65百万円と、前年同期に比べ12億88百万円（3.1%）の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、円高や海外景気の下振れによる影響などの懸念材料はあるものの、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが予想されます。世界経済は、米国、欧州では緩やかな景気回復が期待される一方、アジアでは中国経済の景気減速の影響が引き続き予想され、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「Denka100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいります。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	3,750億円	（前年度比 1.4%増）
・ 営業利益	310億円	（前年度比 1.2%増）
・ 経常利益	280億円	（前年度比 3.6%増）
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	205億円	（前年度比 5.3%増）
・ 配当金	年 14円/株	

〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・ 国産ナフサ価格 33,500円/k1
- ・ 為替レート 109円/US\$ 124円/ユーロ

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計期間末の総資産は、前年同期末に比べ17億4百万円減少の4,438億64百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ86億21百万円減少の1,618億76百万円となりました。固定資産は、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHの買収に伴うのれんの増加などにより前連結会計年度末に比べ69億17百万円増加の2,819億88百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ69億77百万円減少の2,277億93百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ52億73百万円増加して2,160億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から47.7%となり、1株当たり純資産は455円94銭から473円35銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、118億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億55百万円の増加となりました。なお、当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したことなどにより、前年同期比84億56百万円収入増の440億14百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いは減少しましたが、新成長戦略に従って米国のクロロプレングム事業の譲受や独バイオ医薬品研究開発企業の株式取得による支払いがあったため、前年同期比75億29百万円支出増の349億79百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得の支払いは15年度分の取得を一部年度内に前倒しで実施したことにより増加しましたが、国際協力銀行の海外M&A支援融資制度による調達を行ったことから、前年同期並の73億48百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.3	43.1	43.5	46.9	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	38.2	38.2	48.7	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.1	2.8	4.4	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	34.0	27.0	36.5	51.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営計画「Denka100」の新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいり所存です。

かかる中であって、当社は、2014年(平成26年)11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷連結当期純利益

2. 還元方法

①配当 : 配当性向を最低30%とした安定配当を行う。

②自己株式取得 : 株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。

(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「Denka100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、平成28年3月期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円

配当総額 3,131百万円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月23日

なお、昨年12月お支払いの中間配当金1株につき6円と合わせ年間配当額は13円となります。

また、平成29年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、14円/株(第2四半期末7円/株、期末7円/株)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,245億96百万円（借入金依存度28.1%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加しておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（デンカ株式会社）、子会社84社及び関連会社35社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

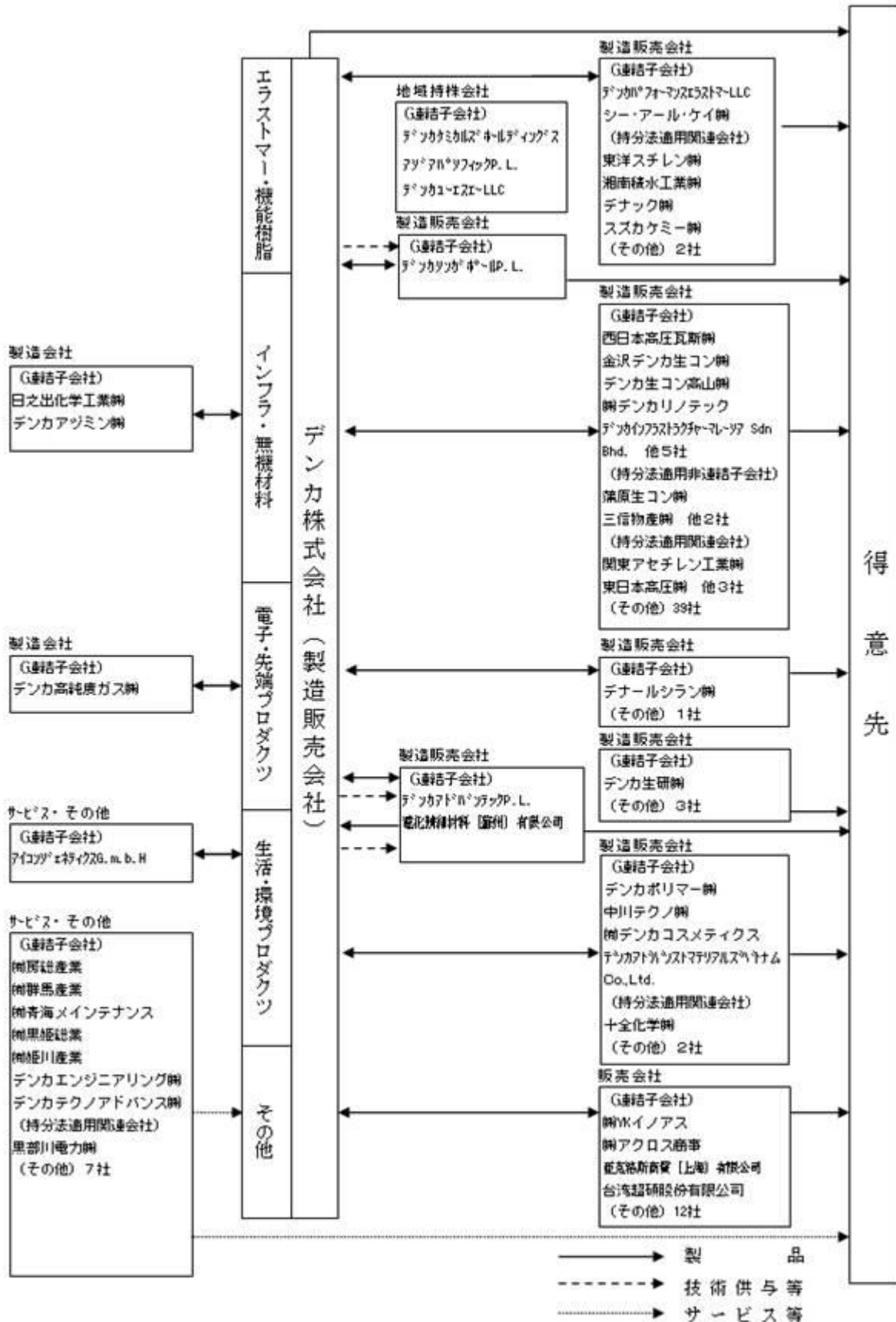
事業区分	主要な会社
エラストマー・機能樹脂	当社、デンカシンガポールP.L.、デンカパフォーマンスエラストマーLLC、東洋スチレン(株)、その他8社 (計12社)
インフラ・無機材料	当社、日之出化学工業(株)、西日本高压瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他57社 (計62社)
電子・先端プロダクツ	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、電化精細材料(蘇州)有限公司、その他3社 (計7社)
生活・環境プロダクツ	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他12社 (計16社)
その他	当社、(株)アクロス商事、(株)YKイノアス、デンカエンジニアリング(株)、その他28社 (計32社)

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

なお、当社では平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしましたが、「企業集団の状況」では従来の報告セグメント名称で記載しております。

従来（平成28年5月10日まで）	変更後（平成28年5月11日より）
インフラ・無機材料	インフラ・ソーシャルソリューション

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、このたび、創立101周年を迎え、次の100年に向けデンカグループの企業活動の根幹をなす企業理念“ The Denka Value ”を下記の通り刷新することといたしました。
 デンカグループは、これからも社会からの期待と信頼に応えてまいります。

◇The Denka Value (企業理念)

The Denka Value (企業理念) は、最上位としての「Denkaの使命 (Denka Mission) 」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針 (Denka Principles) 」から構成されます。

・ Denkaの使命 (Denka Mission)

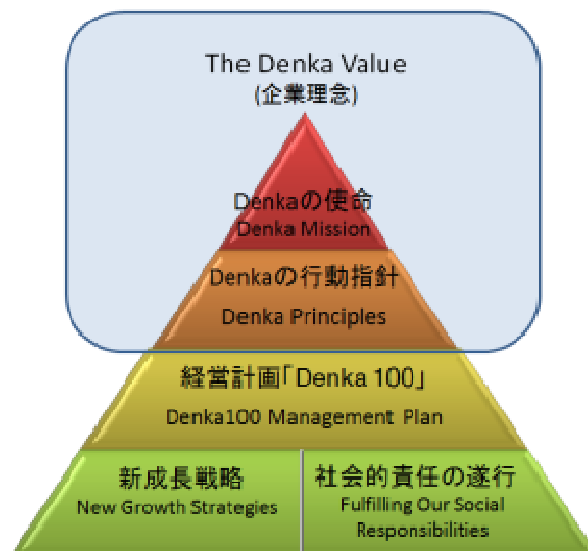
化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造 (つくる) ことで、社会発展に貢献する企業となる。

*コーポレートスローガン: 「できるをつくる。」 「Possibility of Chemistry.」

・ Denkaの行動指針 (Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をなすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年、創立100周年という大きな節目を迎えたことを機に、社名を「デンカ株式会社」に変更し、グローバル企業としての更なる成長と、次の100年に向けての「新たな創業」の第一歩を踏み出しました。

また、昨年度は、経営計画「Denka100」の3つの新成長戦略に沿った多くの具体的施策を、引き続き着実に実行に移してまいりました。

「生産体制の最適化」では、ベトナムに“ビニテープ”と“カバーテープ”、中国・大連に“アルシク”の新工場をそれぞれ立ち上げたほか、特殊混和材事業では、東南アジア地域での展開を加速するため、マレーシアの建設資材メーカーを子会社化いたしました。また、クロロブレンゴム事業では、米DuPont社より事業を譲り受け、日米2拠点の生産体制といたしました。今後はこれを足がかりに、米国での当社全体のプレゼンス向上を目指してまいります。

「徹底したコストの総点検」については、各事業所での地道な取組みの積み重ねにより、着実に成果が上がっております。特に、千葉工場においては、コンビナートにおける蒸気や電力の供給体制の最適化を図ることにより、大幅な競争力の強化を実現いたしました。

「成長分野への資源集中と次世代製品開発」では、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon社を子会社化することにより、ワクチンの新製法技術、検査試薬に用いる抗体製造技術を獲得いたしました。また、がん治療ウイルス製剤の実用化に向けた大量生産法の開発に着手したほか、遺伝子変異解析システムを用いた、がん治療情報提供事業の構築に向けた調査も進めております。さらに、当社の主要子会社であるデンカ生研では、ワクチン事業の強化・拡大を図るべく皮内投与型インフルエンザワクチンの事業化に向けた臨床試験を開始したほか、新潟県五泉市の鏡田工場において、かねてより建設中でありました新製造棟が竣工いたしました。これにより、新潟工場ではワクチン、鏡田工場では検査試薬の一貫生産体制を構築いたしました。このように、将来大きく成長が見込まれております「健康」分野に対しては、今後も積極的な取組みを行ってまいります。

経営計画「Denka100」の概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化 ②徹底したコストの総点検 ③成長分野への資源集中と次世代製品開発
数値目標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	11,895
受取手形及び売掛金	83,172	76,009
商品及び製品	44,103	43,981
仕掛品	2,725	3,279
原材料及び貯蔵品	17,687	16,839
繰延税金資産	1,994	1,753
その他	11,851	8,336
貸倒引当金	△256	△218
流動資産合計	170,497	161,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,082	61,059
機械装置及び運搬具（純額）	74,636	78,378
工具、器具及び備品（純額）	2,481	3,046
土地	63,303	63,084
リース資産（純額）	344	371
建設仮勘定	16,014	8,388
有形固定資産合計	211,864	214,329
無形固定資産		
のれん	—	6,401
特許権	744	617
ソフトウェア	574	917
その他	190	3,195
無形固定資産合計	1,509	11,131
投資その他の資産		
投資有価証券	55,356	49,843
長期貸付金	1,430	1,293
繰延税金資産	915	1,210
その他	4,037	4,949
貸倒引当金	△42	△770
投資その他の資産合計	61,698	56,527
固定資産合計	275,071	281,988
資産合計	445,569	443,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,401	41,811
短期借入金	47,456	42,861
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	12,570	18,225
未払法人税等	5,525	2,806
未払消費税等	1,799	1,433
繰延税金負債	3	266
賞与引当金	2,544	2,741
その他	33,800	32,392
流動負債合計	160,101	147,537
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,509	28,510
繰延税金負債	6,114	3,984
再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,407
退職給付に係る負債	5,262	8,314
その他	903	1,039
固定負債合計	74,669	80,255
負債合計	234,771	227,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	99,080	112,335
自己株式	△2,641	△7,971
株主資本合計	182,722	190,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,231	10,775
土地再評価差額金	9,795	10,267
為替換算調整勘定	3,174	2,739
退職給付に係る調整累計額	△158	△2,695
その他の包括利益累計額合計	26,043	21,087
非支配株主持分	2,032	4,336
純資産合計	210,798	216,071
負債純資産合計	445,569	443,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	383,978	369,853
売上原価	302,381	278,064
売上総利益	81,596	91,788
販売費及び一般管理費	57,549	61,154
営業利益	24,047	30,634
営業外収益		
受取利息	79	75
受取配当金	1,174	1,134
持分法による投資利益	950	1,097
為替差益	1,585	—
その他	584	850
営業外収益合計	4,374	3,158
営業外費用		
支払利息	962	860
固定資産処分損	1,013	1,118
操業休止等経費	823	1,349
為替差損	—	1,287
その他	1,333	2,154
営業外費用合計	4,133	6,770
経常利益	24,287	27,022
特別利益		
固定資産売却益	2,947	—
特別利益合計	2,947	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	671
買収関連費用	259	632
退職給付に係る簡便法から原則法への変更 差額	—	544
特別損失合計	259	1,848
税金等調整前当期純利益	26,975	25,174
法人税、住民税及び事業税	7,535	5,488
法人税等調整額	255	438
法人税等合計	7,790	5,926
当期純利益	19,184	19,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株 主に帰属する当期純損失(△)	162	△225
親会社株主に帰属する当期純利益	19,021	19,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,184	19,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	△2,410
土地再評価差額金	730	472
為替換算調整勘定	2,716	△550
退職給付に係る調整額	1,264	△2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△140
その他の包括利益合計	9,451	△5,167
包括利益	28,636	14,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,302	14,397
非支配株主に係る包括利益	333	△317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894
会計方針の変更による 累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,998	49,284	89,880	△4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			△4,619		△4,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				△2,892	△2,892
自己株式の消却		△0	△5,202	5,202	－
土地再評価差額金の取 崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	△0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更による 累積的影響額					－		317
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当					－		△4,619
親会社株主に帰属する 当期純利益					－		19,021
自己株式の取得					－		△2,892
自己株式の消却					－		－
土地再評価差額金の取 崩		0			0		－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722
当期変動額					
剰余金の配当			△6,139		△6,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,472		19,472
連結範囲の変動			△78		△78
自己株式の取得				△5,330	△5,330
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,255	△5,330	7,924
当期末残高	36,998	49,284	112,335	△7,971	190,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,139
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		19,472
連結範囲の変動					—		△78
自己株式の取得					—		△5,330
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	△2,651
当期変動額合計	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	5,273
当期末残高	10,775	10,267	2,739	△2,695	21,087	4,336	216,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,975	25,174
減価償却費	23,032	23,145
のれん償却額	—	97
負ののれん償却額	△19	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△825	514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	693
受取利息及び受取配当金	△1,254	△1,210
支払利息	962	860
持分法による投資損益 (△は益)	△950	△1,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△150
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,630	465
売上債権の増減額 (△は増加)	1,566	7,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△864	3,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,549	△6,039
その他	2,658	△2,805
小計	41,121	51,296
利息及び配当金の受取額	1,405	1,970
利息の支払額	△975	△858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,994	△8,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,557	44,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,440	△18,938
有形固定資産の売却による収入	1	46
無形固定資産の取得による支出	△494	△596
投資有価証券の取得による支出	△221	△712
投資有価証券の売却による収入	170	1,160
投資その他の資産の売却による収入	4,382	—
事業譲受による支出	—	△10,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,582
子会社株式の取得による支出	△1,438	—
その他	△2,410	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,449	△34,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△799	△8,611
長期借入れによる収入	5,426	23,014
長期借入金の返済による支出	△4,514	△12,570
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,619	△6,139
非支配株主への配当金の支払額	△38	△33
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,251
自己株式の取得による支出	△2,892	△5,330
その他	—	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,437	△7,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	9,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	983
現金及び現金同等物の期末残高	9,157	11,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Performance Elastomer LLC ほか2社は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、株式を取得したIcon Genetics GmbH、POSCO Sdn. Bhd. (平成27年6月9日付でDenka Infrastructure Malaysia Sdn. Bhd. へ社名を変更) 及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン㈱

D S ポパール㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン㈱

三信物産㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、D S ポパール㈱、主な関連会社、庄川生コンクリート工業㈱)は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他21社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

- (c) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 4～15年
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。）
- (c) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建売掛金、外貨建買掛金 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (c) ヘッジ方針
当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	370,972百万円	390,233百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電化無機材料（天津）有限公司	254百万円	電化無機材料（天津）有限公司 217百万円
デンカコンクリート㈱	106 "	デンカコンクリート㈱ 115 "
大間々デンカ生コン㈱	72 "	大間々デンカ生コン㈱ 68 "
Akros Trading Singapore P.L.	16 "	Akros Trading Singapore P.L. 38 "
その他	218 "	その他 151 "
計	667 "	計 592 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	481,883	—	15,929	465,954
合計	481,883	—	15,929	465,954
自己株式				
普通株式(注)	15,964	8,038	15,929	8,073
合計	15,964	8,038	15,929	8,073

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却15,929,716株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,289	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	465,954	—	—	465,954
合計	465,954	—	—	465,954
自己株式				
普通株式(注)	8,073	10,569	1	18,640
合計	8,073	10,569	1	18,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得10,537,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,705	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,219百万円	11,895百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61 "	△82 "
現金及び現金同等物	9,157 "	11,813 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 米DuPont社のクロロブレンゴム事業譲受

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 E. I. du Pont de Nemours and Company

取得した事業の内容 クロロブレンゴム (CR) の製造・販売に関する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、昭和37年(1962年)に青海工場(新潟県糸魚川市)にて独自技術(アセチレン法)でCRの製造・販売を開始し、現在では世界約80カ国に供給する最大級のCRメーカーです。

DuPont社は1931年に世界に先がけてCRを開発。現在はブタジエン法にて生産を行ない、主に北米、南米、欧州向けに供給しておりました。

本買収により、当社はアセチレン法の青海工場に加え、立地面で優位な北米にブタジエン法の第2生産拠点を保有することとなり、高品質で安定的な供給体制が強化され、顧客満足度の更なる向上が期待されます。

本買収は、当社の経営計画「Denka100」新成長戦略のひとつ「生産体制の最適化」の最重要テーマであり、これにより数値目標の早期達成に向け取り組んでまいります。

③ 企業結合日

平成27年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

Denka Performance Elastomer LLC

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成27年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,411百万円

取得原価 10,411百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,467百万円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,941百万円

固定資産 6,002百万円

資産合計 8,943百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

2. 独バイオ医薬品研究開発企業Icon Genetics GmbHの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Icon Genetics GmbH

事業の内容 バイオ医薬品の研究開発、研究受託、サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

デンカグループは、健康・医療分野において、独自の培養法により製造する高分子ヒアルロン酸製剤の事業と、主要グループ会社のデンカ生研株式会社（以下「デンカ生研」）が開発、製造する各種ワクチンと検査試薬の事業を手掛けております。デンカが取り組む経営計画「Denka100」の新成長戦略では、「成長ドライバーへの資源集中と次世代製品開発」として、健康・医療分野への経営資源の集中を掲げており、そのなかでもデンカ生研の手掛けるワクチン、検査試薬の事業展開は、最重要テーマとなっております。

Icon Genetics GmbHが保有する技術プラットフォーム、「magnICON®」は、植物における遺伝子組換え技術を用いて、抗体やワクチン抗原等の高分子タンパク質を産生する技術で、微生物培養や昆虫・哺乳動物の細胞培養に比べて、高分子タンパク質を、安全に、低コストかつ短時間で、大量生産することを可能とする画期的なプラットフォームであり、第三者の専門的機関からも、同様な植物由来の技術に比べ、収率や生産コストの点で優位性があるとの評価を受けております。

デンカグループは本買収によって、これまで手掛けていないノロウイルスワクチン等の新規ワクチン開発に取り組むとともに、デンカ生研が手掛ける季節性インフルエンザワクチンに関しても、従来法に代わる新たな生産技術、さらには検査試薬に使われる抗体製造技術を獲得できます。デンカグループは既存の製品・事業を強化するとともに、次世代、次々世代製品の研究開発を加速させて、次の100年に向けた事業拡大に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

平成27年8月20日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

51%

なお、2年後に残りの49%の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定です。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,269百万円
取得原価		5,269百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 111百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,914百万円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287百万円
<u>固定資産</u>	<u>839百万円</u>
資産合計	1,127百万円
流動負債	172百万円
<u>固定負債</u>	<u>271百万円</u>
負債合計	444百万円

(7) 企業結合契約において規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

追加の支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正（追加的に認識）し、のれん

の金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

なお、当社では平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。が、「セグメント情報等」では決算日現在（平成28年3月31日）のセグメント名称で記載しております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか
インフラ・無機材料	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子・先端プロダクツ	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,312	47,795	48,333	80,183	342,624	41,354	383,978	—	383,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	0	2	3	5,641	5,645	(5,645)	—
計	166,312	47,797	48,333	80,185	342,628	46,995	389,624	(5,645)	383,978
セグメント利益	4,415	2,687	6,410	9,175	22,688	1,296	23,985	61	24,047
セグメント資産	133,877	69,741	66,968	93,925	364,514	33,979	398,493	47,076	445,569
その他の項目									
減価償却費	6,360	4,563	5,857	6,193	22,975	157	23,132	(100)	23,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,080	5,957	3,697	4,442	21,178	173	21,352	(52)	21,300

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なもの親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	155,601	49,098	45,692	79,394	329,787	40,065	369,853	—	369,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159	—	—	—	159	4,194	4,354	(4,354)	—
計	155,761	49,098	45,692	79,394	329,947	44,260	374,207	(4,354)	369,853
セグメント利益	11,025	903	6,050	11,452	29,431	1,144	30,576	57	30,634
セグメント資産	131,636	71,298	63,222	97,925	364,081	33,140	397,222	46,642	443,864
その他の項目									
減価償却費	6,485	5,000	5,528	6,062	23,078	162	23,240	(96)	23,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,988	6,244	3,687	7,229	21,150	68	21,219	(22)	21,196

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なもの親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	244,449	101,758	37,770	139,529	383,978
連結売上高に占める割合(%)	63.7	26.5	9.8	36.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	231,081	101,654	37,117	138,771	369,853
連結売上高に占める割合(%)	62.5	27.5	10.0	37.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	188,224	22,202	3,902	26,104	214,329

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額はありませぬ。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりませぬ。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は19百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありませぬ。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラストマ ー・機能樹 脂	インフラ・ 無機材料	電子・先端 プロダクツ	生活・環境 プロダクツ	計				
当期償却額	12	26	—	59	97	—	97	—	97
当期末残高	1,455	297	—	4,648	6,401	—	6,401	—	6,401

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度に16百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは、連結子会社である中川テクノ(株)への追加出資によるものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありませぬ。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円94銭	1株当たり純資産額	473円35銭
1株当たり当期純利益金額	41円48銭	1株当たり当期純利益金額	42円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,021	19,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,021	19,472
期中平均株式数(株)	458,570,697	453,467,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

平成28年3月期 決算概要

平成28年5月11日
デンカ株式会社

1. 業績の概要

【平成28年3月期 総括】

- ・当期は、円安による輸出製品の手取り増や原燃料価格下落による樹脂、加工製品の採算改善に加え、インフルエンザワクチンの増益やグループを挙げて取り組んだコストの総点検の成果などが収益拡大に寄与し、営業利益は前年比べて66億円増益の306億円(前年比27.4%増)となり、また、経常利益は270億円(前年比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は195億円(前年比2.4%増)と、それぞれ過去最高となりました。

【平成28年3月期 セグメント別状況】

- ・エラストマー・機能樹脂は、原燃料安による国内外スチレン系樹脂のスプレッド改善や、円安によるクロロプレングムの手取り増などから増益となりました。
- ・インフラ・ソーシャルソリューションは、特殊混和材が数量を伸ばしたものの、セメントなどの内需型製品の出荷は減少し、減益となりました。
- ・電子・先端プロダクツは、蛍光体の販売が伸びましたが、電子回路基板および高信頼性放熱プレートや機能フィルムの販売数量が減少し、減益となりました。
- ・生活・環境プロダクツは、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管、工業用テープの販売が減少しましたが、インフルエンザワクチンの増収や、樹脂加工品の採算が改善したこと等から増益となりました。

【平成29年3月期 予想】

- ・米子会社のクロロプレンの販売増や電子・先端製品の出荷増などを見込んでおり、石化製品のスプレッド縮小、為替の円高影響、スチレンモノマーの定修および、海外展開の加速と研究開発の強化などの先行投資継続によるコスト負担増はあるものの、営業利益は310億円、経常利益は280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は205億円と、それぞれ過去最高の更新を目指します。

【業績】

(単位:億円)

	平成28年 3月期実績 (4-3月)	平成27年 3月期実績 (4-3月)	増 減
売上高	3,699	3,840	△ 141
営業利益	306	240	66
経常利益	270	243	27
親会社株主に帰属する当期純利益	195	190	5

平成29年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)
1,750	3,750
120	310
100	280
70	205

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	平成28年 3月期実績	平成27年 3月期実績	増 減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,556	1,663
	営業利益	110	44
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	491	478
	営業利益	9	27
電子・先端 プロダクツ	売上高	457	483
	営業利益	61	64
生活・環境 プロダクツ	売上高	794	802
	営業利益	115	92
その他	売上高	401	414
	営業利益	11	13
消去差	売上高	-	-
	営業利益	1	1
合 計	売上高	3,699	3,840
	営業利益	306	240

平成29年3月期 第2四半期予想	平成29年3月期 年度予想
700	1,500
45	90
250	550
10	30
250	500
30	70
350	800
30	110
200	400
5	10
-	-
-	-
1,750	3,750
120	310

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		平成28年 3月期実績	平成27年 3月期実績	増 減	平成29年3月期 第2四半期予想	平成29年3月期 年度予想
投 資	設備投資	212	213	△ 1	100	280
	M & A 他	167	47	121		
	計	380	260	120	100	280
減価償却費		232	230	2	120	240
研究開発費		118	111	7	60	130
有利子負債残高		1,246	1,225	21	1,200	1,150

	平成28年 3月期実績 (4-3月)	平成27年 3月期実績 (4-3月)	平成29年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)
為替レート [円/\$]	120.1	109.9	109.0	109.0
国産ナフサ [円/kl]	42,850	63,700	33,500	33,500

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	平成28年 3月期実績 (4-3月)	平成27年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,556	1,663	△ 107	△ 182	75
インフラ・ソーシャルソリューション	491	478	13	3	10
電子・先端プロダクツ	457	483	△ 26	3	△ 30
生活・環境プロダクツ	794	802	△ 8	13	△ 21
そ の 他	401	414	△ 13	-	△ 13
合 計	3,699	3,840	△ 141	△ 163	21

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	平成28年 3月期実績 (4-3月)	平成27年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	110	44	66	△ 182	9	239
インフラ・ソーシャルソリューション	9	27	△ 18	3	△ 1	△ 20
電子・先端プロダクツ	61	64	△ 4	3	△ 9	3
生活・環境プロダクツ	115	92	23	13	△ 21	31
そ の 他	11	13	△ 2	-	△ 2	0
消 去 差	1	1	△ 0	-	-	△ 0
合 計	306	240	66	△ 163	△ 24	253